

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年08月04日

計画の名称	三重県における盛土規制法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和05年度～令和06年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	三重県												
計画の目標	盛土規制法に基づく基礎調査を行い、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定し、盛土等に伴う災害の防止を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	99	A	99	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		0	0	100
1	盛土規制法に基づく基礎調査を県全域で実施する。 県内市町で基礎調査が完了した市町の割合 基礎調査が完了した市町 / 全市町	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	三重県	直接	三重県	-	-	盛土による災害防止のための調査	盛土規制法に基づく基礎調査	三重県全域						99	-	
											小計						99		
											合計						99		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事業担当課である三重県県土整備部建築開発課で事後評価を行った。

事後評価の実施時期

令和7年8月

公表の方法

三重県ホームページにて公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

盛土規制法に基づく基礎調査を行い、令和7年5月26日に宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等工事規制区域に指定、許可手続き等の運用を開始し、盛土等に伴う災害防止に努めました。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

規制区域の公表により、施工業者等の防災意識向上につながりました。

特記事項（今後の方針等）

引き続き、規制区域内における既存盛土調査を行い、盛土等の安全対策を図ります。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%